

サービス利用規約

このサービス利用規約は、利用者が、本サービスを運営する株式会社シンギョク(以下、当社といいます。)に対して本サービスの利用を申し込むときと、利用者が本サービスを利用するときに適用されるルールです。本規約の内容をよくお読みになったうえでお申し込み下さい。お申し込みいただいた場合には、以下の事項すべてにご同意いただいたものとして取り扱います。

第1条 (サービス利用規約の適用範囲)

- 1.本規約は、本サービスを利用される方すべてに適用されます。
- 2.当社が電子メール、チャットサービス等その他の当社が適切と判断した通信手段を用いてお送りする本サービスの利用等に関するルール、諸規定、お知らせ等は本規約の一部を構成するものとし、以下本規約内において「本規約」という場合には、特段の表示のない限り、これらを含むものとします。

第2条 (定義)

- 1.本規約上で使用する用語の定義は、次の通りとします。
 - (1)「本サービス」とは、「Scout Management」という名称で提供する、採用候補者とその選定に関するデータ共有、及びスカウト返信率等の可視化が可能なサービスのことをいいます。
 - (2)「利用希望者」とは、本サービスの会員登録を希望し、第3条(会員登録)に掲げる会員登録を行う者をいいます。
 - (3)「利用者」とは、本サービスの会員登録が完了した人をいいます。
 - (4)「採用候補者情報」とは、利用者が取得し当社に提供する、利用者にとっての採用候補者となるデータをいいます。
 - (5)「データ」とは、利用者の求めに応じて当社が選定した採用候補者情報その他本サービスを通じて計測した情報をいいます。
 - (6)「知的財産権」とは、特許権、特許を受ける権利、実用新案権、実用新案権登録を受ける権利、意匠権、意匠権登録を受ける権利、著作権、商標権その他の知的財産権に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益にかかる権利のことをいいます。
- 2.前項に定める用語以外の用語については、本規約の各条項において、必要に応じて適宜定義をします。

第3条 (会員登録)

- 1.本サービスの利用を希望する者(以下、「利用希望者」といいます。)は、本規約に同意した上で、当社所定の方法で本サービスの申込を行います。
- 2.当社が用意し案内した申込用フォームに利用希望者が過不足なく記入して送信した後、その申込に対し当社が承認のご案内をお送りした時点から、当社との利用契約が成立し、利用希望者は本サービスの利用者となります。
- 3.当社は、利用者に対し電子メール、チャットサービスその他の当社が適切と判断した通信手段を用いて前項の申込承認のご案内及び連絡事項の告知その他の情報提供を行います。
- 4.当社は、利用希望者が次の各号のいずれか一つに該当する場合は、当社の判断により本サービスの利用を承諾しないことがあります。
 - (1)利用希望者が、当社の規定する方法によらず本サービスの利用申込を行った場合
 - (2)利用希望者が成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3)利用希望者が、過去に本規約又は当社の定めるその他の利用規約等に違反したことを理由として退会処分を受けた者である場合
 - (4)利用希望者が、不正な手段をもって登録を行っている当社が判断した場合
 - (5)利用希望者が、虚偽の情報を登録した場合

- (6)利用希望者が、本サービスにおける当社の競合または競合たりうるサービスを行う者(将来において競合または競合たりうるサービスを提供する予定である場合を含む)であると、当社が判断した場合
- (7)その他当社が不適切と判断した場合

第4条 (有効期間)

利用契約は、第3条(会員登録)に基づき利用者となった日に効力を生じ、当該利用者が退会若しくは登録が取り消された日又は本サービスの提供が終了した日のいずれか早い日まで、当社と利用者との間で有効に存続するものとします。

第5条 (本サービスの内容)

本サービスにおいて、利用者が利用できるサービスは次のとおりとします。

- (1)採用候補者情報の編集及び以下各号における情報の一元管理
- (2)利用者が設定した選定基準に基づいた当社による採用候補者の選定
- (3)前号の選定結果に対する評価及びコメントの記載
- (4)採用候補者の専門スキルやポジション毎に、選定・スカウト送信した方についての返信率等の可視化
- (5)その他当社が随時提供を開始するサービス

第6条 (利用者の義務・責任)

- 1.利用者は、自己の責任において、本サービスに関するメールアドレスを適切に管理するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- 2.メールアドレスの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 3.利用者は、本サービスにおける自己の行為について、利用者自身が一切の法的な責任を負うものとし、また、本規約に対する違反等によって生じる一切の責任を負うものとします。
- 4.利用者は、本サービスを利用して得た情報を自らの判断と責任で使用するものとします。
- 5.利用者が有料サービスを利用する場合で、未成年、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかである場合は、必ず事前に法定代理人、後見人、保佐人又は補助人(以下、「法定代理人等」といいます。)の同意等を得るものとします。
- 6.前項において、利用者が法定代理人等の同意がないにもかかわらず本サービスを利用した場合は、本サービスの利用に関する一切の法律行為を取り消すことは出来ないものとします。

第7条 (データ提供)

- 1.利用者は、当社の定める方法にて、データの提供を求めることが出来ます。
- 2.データの提供頻度や、データの提供時期については、別途当社の定める基準・制限があり、このことについて利用者は予め承諾するものとします。
- 3.当社が提供したデータが表示できない場合は、お問い合わせください。ただし当社は当該データが表示されないことについて完全に解決する責任を負わないものとします。

第8条 (当社によるデータの活用)

- 1.当社は、本サービスの利用により生じるデータについて、個人を特定できる情報及び利用者の事業者名を特定できる情報を除去した上で、本サービス及びその他の当社サービスの参考資料やマーケティングデータ等として活用する、または第三者に提供することができるものとします。

第9条 (利用料金)

- 1.本サービスは無料で利用できます。ただし、今後、一部又は全部の機能について有料に変更する可能性があります。有料に変更する場合は、事前に利用者に対して電子メール、チャットサービスその他の当社が適切と判断した通信手段を用いてお知らせいたします。
- 2.前項とは別に、当社は利用者の求めに応じて、利用者の個別の要望に対応する有料サービスを提供する場合があります。この場合は利用者に対しサービスの内容、価格、購入方法、提供方

法及び提供時期を事前にお伝えするものとします。

第10条(購入手続き及びキャンセル規定)

- 1.利用者は、前条第2項に規定するサービスの購入を希望する場合、当社が別途規定する方法により購入手続きを行うものとします。
- 2.有料で購入したサービスについては、法によりクーリングオフ制度の適用をうけるものを除き、キャンセルできませんのであらかじめご承知おきください。

第11条(利用の制限)

- 1.利用者は、当社がサービスの説明やサービスの提供過程において明示的に指定した場合を除き、自ら使用するためにのみ、データを利用(複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。)できるものとします。
- 2.データの知的所有権は、当社及び本サービスに情報を提供した者に帰属するものであり、他者に譲渡することはできません。利用者は、取得した本サービスのデータを非独占的に、本規約で使用が認められた範囲で使用できます。

第12条(当社の知的財産権等)

- 1.本サービスの電子メール等により提供される情報及び提供するサービス(以下、「情報等」といいます)の著作権(本サービス及び本サービスに関連して使用されている全てのソフトウェアに関する著作権を含みます)、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ドメイン・ネーム及びその他の知的財産権ならびにこれらの出願又は登録に関する権利等の知的財産権その他一切の権利(以下、「知的財産権等」といいます)は、当社又は本サービスに情報等を提供している提携先を含む正当な権利を有する者に帰属します。
- 2.利用者は、当社、提携先利用者から事前の文書による承諾を受けた場合を除いては、本サービスもしくはソフトウェア又はそれらに包含される内容(全部又は一部を問わず)を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載又は再利用しないことに同意するものとします。
- 3.利用者が前項に違反した場合には、情報等を複製、公開、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳、翻案、使用許諾、転載又は再利用した物の利用(使用)を当社が差し止める権利ならびに当該行為によって利用者が得た利益相当額を当社が請求することができる権利を有することを、利用者はあらかじめ承諾するものとします。

第13条(本サービスの内容変更について)

本サービスの内容は、利用者に通知することなく変更することができるものとします。

第14条(退会)

- 1.利用者が本サービスの利用契約を解約申請するには、当社指定の方法で手続きを行う必要があります。
- 2.利用者に帰すべき原因により、退会ができない場合であっても、当社は退会のために対応する義務はないものとします。
- 3.当社は、本条に基づき当社が行った行為及び当社が利用者に対し対応しなかったことにより利用者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第15条(登録取消)

- 1.当社は、利用者が以下の各号いずれかの事由に該当する場合には、事前に通知又は催告することなく、当該利用者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は会員登録を取り消すことができるものとします。
 - (1)本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2)当社に提供された登録情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れが判明した場合
 - (3)過去に利用者の登録取消処分を受けたことがあることが判明した場合
 - (4)利用者が本サービスの運営を妨害した場合
 - (5)利用者が本サービスを利用していない状態を継続して3年が経過した場合

- (6)支払停止若しくは支払不能となり、又は破産、特別清算開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始及びその他これらに準じる手続の開始申立てがあった又はかかる手続の申立てがなされていることが判明した場合
 - (7)自ら振出し、若しくは引受けた手形又は小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - (8)差押、仮差押、仮処分、強制執行を受けた場合
 - (9)租税公課の滞納処分を受けた場合
 - (10)死亡した場合
 - (11)第3条(会員登録)第4項各号に該当する場合
 - (12)その他当社が本サービスの会員登録の継続が適切でないと判断した場合
- 2.当社は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、前項に基づくサービスの利用の停止及び会員登録の取消により利用者が被る損害について一切免責されるものとします。

第16条 (禁止事項)

1.利用者は、本サービスの利用に関して、本サービスの内外に関わらず以下の行為を行わないものとします。

- (1)法令、本規約もしくは公序良俗に違反する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害する行為又は他者もしくは当社に不利益を与える行為
- (2)他の利用者又は当社又は第三者の知的財産権、プライバシー権、肖像権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (3)反社会的勢力に利益を提供し、又は便宜を供与する行為
- (4)当社が承認した場合を除き、本サービスにより得た情報又はデータを転載又は引用をする行為
- (5)当社が承認した場合を除き、他者に対して本サービス、及び本サービスから得た情報又はデータを再頒布、貸与又は販売する行為
- (6)他の利用者(注:求職者はここでいう他の利用者に該当しません)の情報収集目的、宗教や政治活動への勧誘目的で本サービスを利用する行為
- (7)事実と反する情報を他の利用者に流布する行為
- (8)他の利用者が本サービスを利用することを妨害する行為
- (9)当社もしくは第三者の権利を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (10)当社、他社、他の利用者及び第三者を差別、誹謗中傷、名誉もしくは信用を毀損するなどサービス内の秩序を大きく乱す行為
- (11)第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- (12)利用者資格の売買、その他類似行為
- (13)本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により他者の個人情報収集する行為
- (14)本サービスの不具合や障害を不正な目的で利用し、又はそれを他者へ伝達する行為
- (15)本サービスを通じて取得した個人情報を本人の同意なく第三者に提供する行為
- (16)当社のサーバーに過度の負担を及ぼす行為
- (17)本サービスに接続されている他のコンピューター・システム又はネットワークへの不正アクセスを試みる行為
- (18)コンピューターウイルス等有害なプログラムを使用し、もしくは提供する行為、又はこれらの行為を推奨する行為
- (19)本サービス又は本サービス上で使用されているソフトウェアをリバース・エンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アセンブルする行為
- (20)本サービスの他、当社の運営するサービスを妨害する行為
- (21)前各号に定める行為を助長する行為及び前各号に定める行為と疑われる行為
- (22)その他当社が不適当と判断する行為

2.当社は、利用者の本サービスの利用時の行為が前項各号のいずれかに該当し、又は該当するおそれがあると判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、当該行為の全部又は一部を停止させる等、このような反行為を排除するあらゆる措置を講じることができるものとします。当社は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、このような停止、削除等の措置を講じたことにより利用者に生じた損害から一切免責されるものとします。

第17条（免責及び非保証）

1.当社及び 本サービスの提供に関与している企業は、次の各号について一切の保証を行いません。

- (1)本サービスの利用(本サービスからのデータ等のダウンロードを含みます)に起因して利用者等のPCに不具合や障害が生じないこと
- (2)データ及び提供する情報の正確性及びデータ及び提供する情報を表示する仕組みの完全性
- (3)本サービスが永続すること
- (4)本サービスの利用が利用者に必要な事項を満たすこと
- (5)本サービスの利用に中断又はエラーが発生しないこと

2.本サービスの情報、データその他の情報について、当社は保存する義務を負うものではありません。

3.当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。当該情報に起因して利用者及び第三者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

4.本サービスで採用候補者情報を選定することについて、その選定基準は利用者が設定するものとします。よって当社はこの選定について有用性を保証するものではありません。

5.当社は、本サービスの利用に起因し、又はこれに関連して発生した利用者及び第三者の損害(利用者及び第三者の間で生じたトラブルに起因する損害も含みます)、及び本サービスを利用できなかったことにより発生した利用者及び第三者の損害(本条において、以下に具体的に定める損害を含み、これらに限られません)に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務も一切負わないものとします。

6.当社は、本規約の定めに従って当社が行った行為の結果について、利用者及び第三者に対して、その原因のいかんを問わず、いかなる責任も負担しないものとします。

7.当社は、利用者の個人情報(他者に使用されたこと)によって利用者又は第三者が被る損害について、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負わないものとします。

8.本条の一部の効力が関連法令により無効とされた場合も、その他の条項についてはなお効力を有するものとします。

9.本条の規定にもかかわらず、強行法規、裁判所の確定判決等により本規約に規定する当社の免責が認められない場合には、当社は、利用者の被った通常かつ直接の損害に限り賠償をする責任を負担します。

第18条（損害賠償）

利用者の行為(利用者の行為が原因で生じたクレーム等を含みます。)に起因して当社に損害が発生した場合、当社は当該利用者に対し、当該損害の全額(当社が負担する弁護士費用を含みます。)を賠償請求できるものとします。また、利用者が雇用している従業員等が本規約に違反して当社に損害を与えた場合も同様とします。

第19条（本サービスの停止、変更、終了）

1.当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更することができるものとします。なお、当社が本サービスを停止又は変更(以下、「停止等」といいます。)する場合、利用者に対して可能な限り事前に通知するよう努めますが、緊急の場合等、事前に通知ができないこともありますので予めご了承ください。

- (1)本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき、またこれらにやむを得ない障害が発生したとき
- (2)本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断したとき
- (3)データの改ざん、ハッキング等本サービスを提供することにより、当社、その他の利用者及び

第三者が著しい損害を受ける可能性を当社が認知したとき

(4)電気通信事業者又は国内外の電気通信事業者による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になったとき

(5)地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、又はそのおそれがあるとき

(6)その他、当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合

2.当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができるものとします。なお、当社が本サービスを終了する場合、利用者に対して事前に通知いたします。

3.当社は利用者及び第三者からの緊急停止要請に関して原則としてこれを受け付けません。

4.第1項及び第2項に基づき本サービス又は個別サービスの内容が変更、停止又は終了された場合、当社は、これに起因して生じた利用者及び第三者が被った損害について、一切責任を負わないものとします。

5.当社が本サービスを停止すること、ならびに停止できなかったことによって利用者及び第三者が損害を被った場合も、当社は一切の賠償責任を負いません。

第20条（解除の非遡及効）

本サービスの利用許可の取り消し又は本サービスを解約した場合には、取り消し又は解約は将来に向かってのみ効力を有するものとします。

第21条（反社会的勢力の排除）

1.利用者及び利用希望者は、暴力団、暴力団員及び暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業に属する者、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府又は外国政府が経済制裁の対象として指定する者（以下、上記の9者を総称して「暴力団員等」といいます。）、以下の各号に定める暴力団員等の共生者、その他これらに準ずる者（以下、上記のすべてを総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないこと、及び自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて弊社の信用を毀損し、又は弊社の業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為（以下総称して「不当な要求行為等」といいます。）を行わないことを確約するものとします。

(1)暴力団員等が、経営を支配していると認められる関係を有する者

(2)暴力団員等が、経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者

(3)自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者

(4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど関与していると認められる関係を有する者

(5)暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

(6)その他暴力団員等の資金獲得活動に乗じ、又は暴力団員等の威力、情報力、資金力等を利用して自ら利益拡大を図る者

2.当社は、利用者が前項の規定に違反している疑いがあると当社が認めた場合あるいは該当すると判断した場合は、事前に通知することなく、会員登録を拒否し、会員登録を取消し、本サービスへのアクセスの拒否・利用停止を行い、その他必要な措置をとることができるものとします。

3.前項の規定の適用により、利用者に損害等が生じた場合でも、利用者は当該損害等について当社及び他の利用者その他の第三者に請求をしないものとします。

第22条（通知方法）

1.利用者への連絡が必要であると当社が判断した場合には、原則電子メールを用いて通知いたします。

2.当社が前項に定める連絡又は通知の方法により、利用者が予め届け出た連絡先又は通知先に連絡又は通知を行った場合、利用者が当該連絡又は通知を受領したか否かにかかわらず、通

常到達すべきときに到達したものとみなします。

- 3.当社からの通知及び連絡が不着であったり遅延したりといったことによって生じる損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 利用希望者又は利用者が、当社に対し通知が必要であると判断した場合には、原則電子メール又は問い合わせフォームにて連絡を行うものとします。
- 5.前項に基づき利用希望者又は利用者から問合せ等があった場合、当社は、その時点で当社規定の方法により、本人確認を行うことができるものとします。また、問合せ等に対する回答方法（電子メール、回答書面の郵送、電話など）については、その都度当社が最適と考える回答方法を利用して回答することができるものとし、利用希望者及び利用者はこのことについて予め承諾するものとします。

第23条（個人情報）の取扱い

- 1.当社は、利用希望者及び利用者が本サービスを利用する際に当社に対して提供する個人情報を、当社の「プライバシーポリシー」の規定に則り、取扱うものとします。
- 2.利用者による本サービスへの採用候補者情報提供については、利用者が責任をもって行うものとします。
3. 利用者は、本サービスを通じて知り得た第三者の個人情報を、自らの責任において厳重に管理し、使用するものとします。

第24条（秘密保持）

- 1.当社及び利用者は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1)秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2)秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3)相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (4)利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - (5)本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
- 2.前項の定めにかかわらず、当社及び利用者は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、当社及び利用者は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
- 3.当社又は利用者が秘密情報の提供を受けた場合は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
- 4.当社又は利用者が秘密情報の提供を受けた場合は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」といいます。）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」といいます。）することができるものとします。この場合、当該複製等を行った者は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
- 5.秘密情報の提供を受けた者は、相手方の要請があったときは資料等（前項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含みます。）を相手方に返還し、秘密情報が自己の設備又は本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。
- 6.当社は、第27条（外部委託）における外部委託先に限り、本規約に基づき当社が負担する守秘義務と同等の義務を課すことで、その外部委託先に秘密情報を開示できるものとします。

第25条（利用者の権利譲渡の禁止）

利用者は、当社の書面による事前の承諾がない限り、第三者に対し、本規約に基づく権利義務又

は法律上の地位の全部又は一部を譲渡その他の方法により処分してはならず、かつ、質入れその他の方法により担保に供してはならないものとします。

第26条（当社の権利義務譲渡について）

当社は本サービスを第三者に譲渡（事業譲渡、法人化、法人の分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い本規約に基づく権利及び義務並びに登録情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第27条（外部委託）

当社は、システム管理及び決済が必要となる場合の決済代行その他、必要に応じて業務の全部又は一部を外部委託することができるものとします。

第28条（規約の変更）

1.当社は以下の場合には、利用者の個別の同意を要せず、本規約を変更することができるものとします。

(1)本規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとき。

(2)本規約の変更が本サービス利用契約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

2.当社は利用者に対し、前項による本規約の変更にあたり、事前に、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を通知します。

第29条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定が、法律に反しているとされた場合、当該規定は、その法律に反していると解釈された部分に限って、当社とその利用者との利用契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも、本規約の他の規定の効力には影響しないものとします。また、この場合において本規約のうち法律に反しているとされた条項又は部分については、利用規約の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように、当社と利用者がお互いに協議をするものとします。

第30条（存続規定）

利用契約終了後も、条項の性質に鑑み当然に存続すべき規定は、期間満了、解除、失効、その他理由の如何を問わず利用契約が終了した後も効力を有するものとします。

第31条（完全合意）

本規約は、本規約に含まれる事項に関する契約の当事者である当社と利用者間の完全な合意を構成し、口頭又は書面を問わず、本規約に含まれる事項に関する当社と利用者間の事前の合意及び了解等に優先します。

第32条（準拠法）

本規約の準拠法は日本法とします。

第33条（合意管轄）

本規約に関する一切の紛争については、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第34条（協議事項）

本規約に定めのない事項につき疑義が生じた場合は、関係法令及び一般慣習に従い、利用者及び当社は誠意をもって協議し、これを解決します。

以上

2024年2月21日 制定・施行